



2023年の豪州株見通し:改めて見直される安定配当

2023年も豪州株への見直しが進むと期待される

2022年の世界の株式市場は、インフレ加速と米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げへの懸念を背景に、グロース株を中心に調整色が強まる展開となりました。こうした不安定な市場環境の中、高配当株としての特徴を持つ豪州株は底堅いパフォーマンスを維持してきました(図1)。

米国の利上げは2023年上半期にかけて終盤に向かうとの市場の見方がある一方、根強いインフレ圧力を背景に米国の政策金利は2023年を通じて市場の想定よりも高止まりする可能性も残されています。2023年の市場の焦点は米国の金融引き締めに伴う景気後退リスクに向かうと想定され、分散投資の観点からファンダメンタルズが安定した豪州株への見直しが進むことが期待されます。

引き続き不透明な2023年の市場環境における豪州株の再評価ポイントとして、次の4つが挙げられます。

①利上げ一巡で豪州景気の軟着陸が視野に

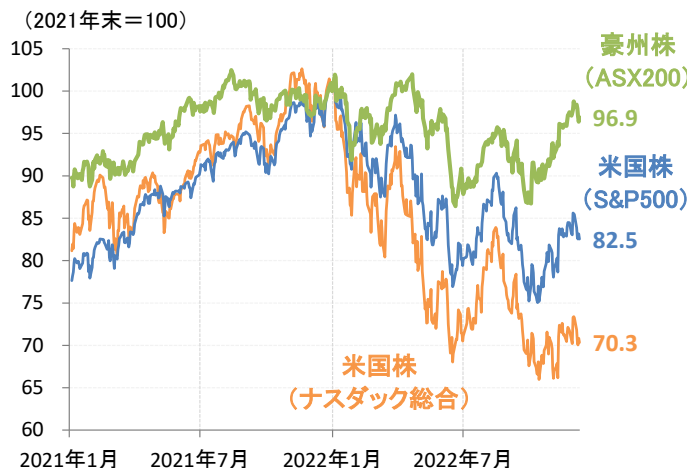
第一に、豪州の利上げ一巡に伴って、豪州景気のソフトランディング(軟着陸)が視野に入りつつあることです。

豪州準備銀行(RBA)は年内最後の12月6日の理事会で、3会合連続の0.25%の利上げを決定しました。RBAは声明文において、先行きの金融政策に関するガイダンスを「今後一定期間さらに利上げを行うことを見込むが、それはあらかじめ決められた軌道にはない」と修正し、今後の利上げ休止が近づいている可能性を示唆しました。市場予想では、2023年上半期の2回の小幅利上げでRBAの利上げ局面は終了を迎えると思われています(図2)。

欧米諸国では2023年に向けた景気後退リスクが懸念される中、豪州では安定した内需を背景に景気後退が回避される可能性が高いとみられています(図3)。

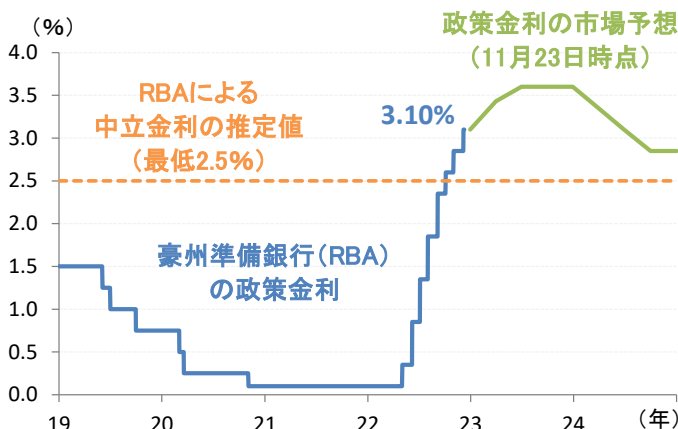
また、豪州の住宅市場では、RBAの利上げペースの鈍化を受けて、足元では主要都市の住宅価格下落率が鈍化する兆しもみられます(図7)。2023年にRBAの利上げが早期に一巡すれば、住宅市場の調整がソフトランディングを迎える可能性もありそうです。

図1:豪州株と米国株の推移



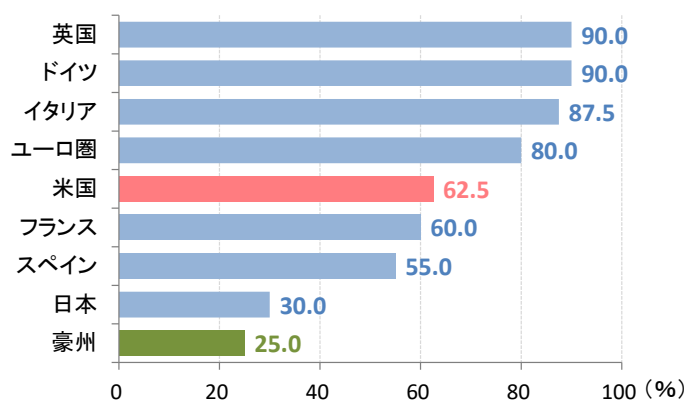
(出所)ブルームバーグ (期間)2021年1月4日~2022年12月9日

図2:豪州準備銀行(RBA)の政策金利の推移



(出所)豪州準備銀行、ブルームバーグ (期間)2019年1月1日~2022年12月9日

図3:主要国の景気後退確率の市場予想



(出所)ブルームバーグ (注)2022年11月末時点。今後12ヵ月先の景気後退確率。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



②RBAの利上げは豪州銀行株の利ザヤ改善要因

第二に、RBAが利上げを継続する中でも、豪州の銀行セクターは底堅さを維持しています。豪州の銀行貸出は、足元で住宅ローンの伸びが鈍化傾向にある一方、経済活動再開を見据えた設備投資需要に後押しされ、企業向け貸出は堅調に伸びています(図8)。

加えて、RBAの利上げは、豪州銀行株にとっては利ザヤ改善要因になります。2009年以降の過去の利上げ局面においても、利ザヤ改善期待を背景に豪州銀行株が金融危機からの市場の回復をけん引しました(図4)。

また、2011年末以降にRBAが利下げに転じると、景気回復期待が豪州銀行株の一段の上昇を後押ししました。今回の局面でも、2023年に向けてRBAの利上げが一巡し、豪州景気のソフトランディングが確認されるかが今後の豪州銀行株の行方を左右するポイントとなりそうです。

③インフレ環境でも豪州株の利益見通しは安定

第三に、豪州株の利益見通しの安定が挙げられます。

米国株式市場ではハイテク株を中心に2023年の利益予想の下方修正が進行している一方、豪州株の利益予想は景気後退リスクの低さや資源高の恩恵などから年初からの改善傾向が維持されています(図5)。

また、足元のインフレ環境下において、豪州企業がインフレ率を上回る利益や配当の伸びを実現してきたことも投資家の評価に繋がっている可能性があります(図9)。インフレや金利上昇が続く局面は株式市場全般にとっては逆風となる一方、インフレ環境でも価格決定力を保持し、着実な利益と配当を維持する優良銘柄を選別する好機と捉えることができます。

④安定配当が豪州株のリターン向上に寄与

最後に、2023年も世界的な景気後退リスクなどの不透明感が残る市場環境では、安定した配当が豪州株のトータル・リターンの下支え役になると期待されます。

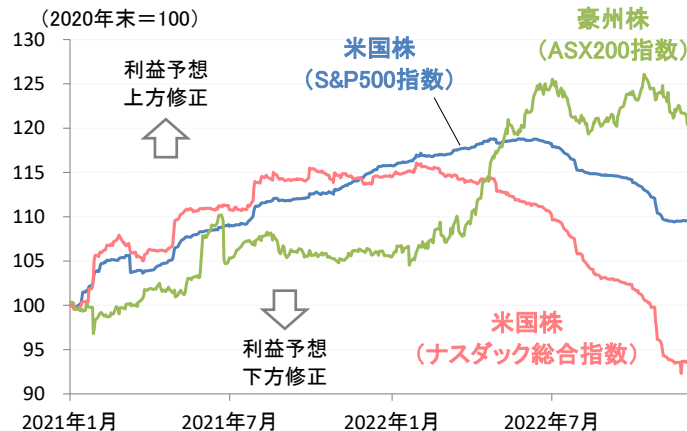
実際、豪州株の配当はコロナ後の足元の市場環境においても着実にトータル・リターンの押し上げに寄与しています(図6)。豪州株の予想配当利回りは足元でも4%台の高水準にあり、インカム資産としての豪州株の投資魅力は引き続き市場から見直される余地がありそうです(図10)。

図4: 2008～2013年の豪州銀行株と政策金利



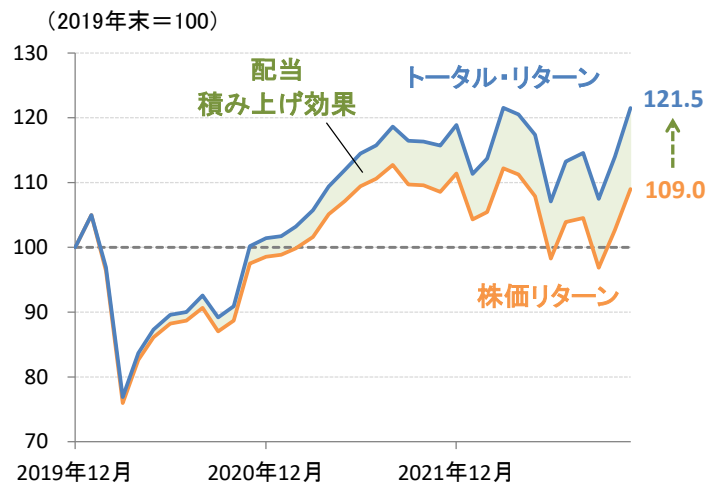
(出所)ブルームバーグ (期間)2008年1月1日～2013年12月31日
(注)豪州株および豪州銀行株はS&P/ASX200指数ベース。

図5: 2023年の一株当たり利益の市場予想の推移



(出所)ファクトセット (期間)2021年1月1日～2022年12月9日

図6: 豪州株のトータル・リターンの推移

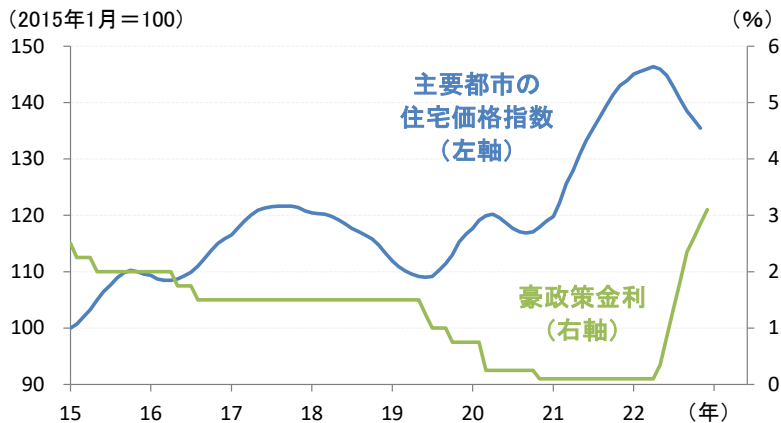


(出所)ファクトセット (期間)2019年12月末～2022年11月末
(注)豪州株はS&P/ASX200指数。

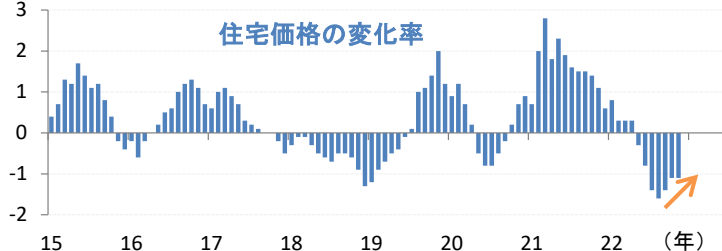
●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図7: 豪州の住宅価格と政策金利の推移



(前月比、%)



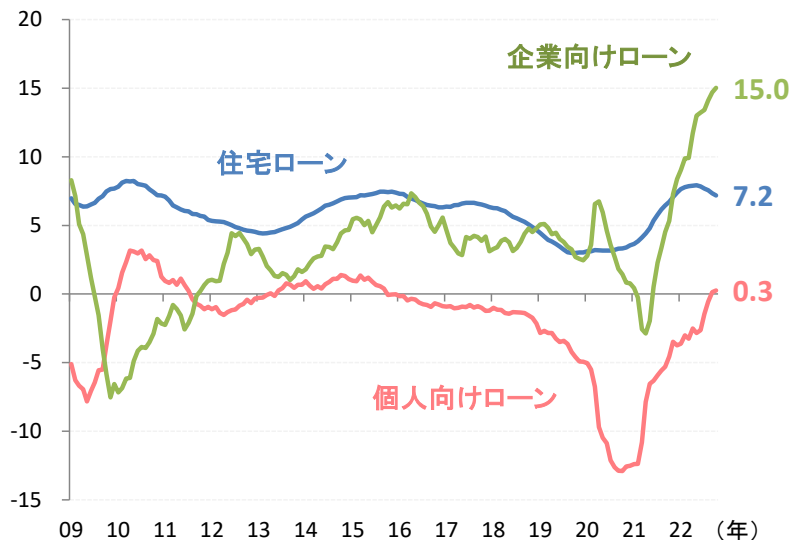
住宅価格の下落率が鈍化する兆し

(出所)コアロジック、ブルームバーグ

(期間)2015年1月～2022年11月(政策金利は12月9日時点)

図8: 豪州の銀行貸出の伸び率の推移

(前年比、%)

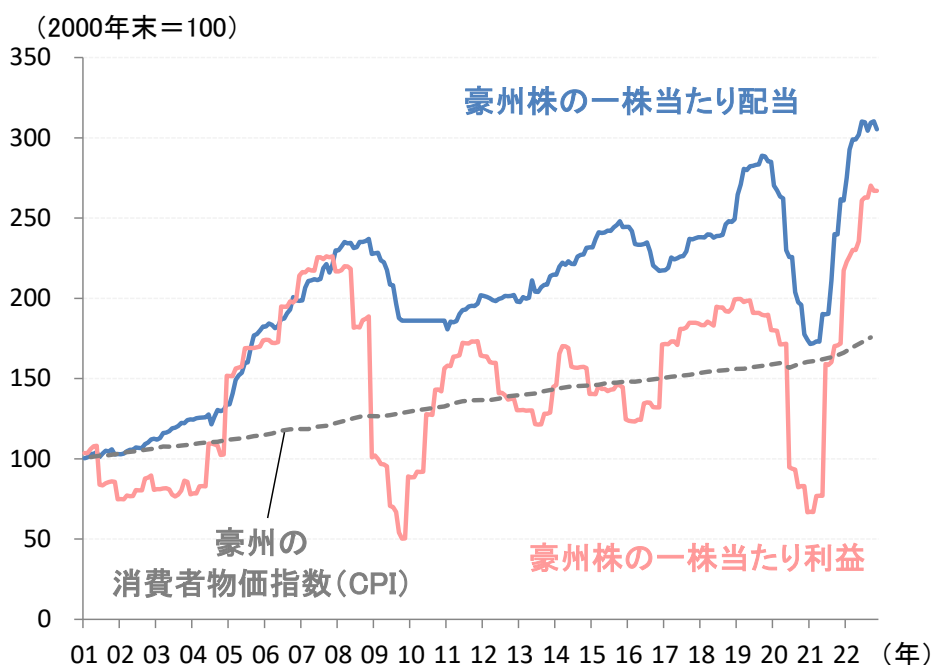


(出所)豪州準備銀行 (期間)2009年1月～2022年10月

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図9: 豪州株の一株当たり利益・配当とインフレの推移



(出所)ブルームバーグ、豪州政府統計局 (期間)2001年1月～2022年11月
 (注)豪州株はS&P/ASX200指数。一株当たり利益と一株当たり配当は過去12カ月の実績。

図10: 豪州・米国・日本株の予想配当利回りと米10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ (期間)2019年1月1日～2022年12月9日
 (注)豪州株はS&P/ASX200指数、米国株はS&P500指数、日本株は東証株価指数(TOPIX)。予想配当利回りは12ヵ月先予想ベース。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。